

## プレミアム付地域商品券事業

# 1億6,421万円

物価高騰における市民・事業者の負担を軽減し、地域内の経済循環を促進するための地域商品券を発行します。



- 一般分 1冊12,000円分を1万円で販売(3万冊発行、購入限度2冊)
- 事業者分 1冊12,000円分を1万円で販売(1万冊発行、購入限度30冊)
- 電子分 1口12,000円分を1万円で販売(2万口発行、購入限度2口)

議員 問 事業者分1万冊発行とはどのようなものか。

当局 答 エネルギーや原材料などの価格高騰の影響を受ける事業者の負担軽減と域内経済循環の促進を目的に発行する。市内に本拠を有する法人が対象である。

議員 問 若者や低所得者が利用しやすいよう、電子分は1口5,000円で販売すべきでは。

当局 答 紙商品券とのバランス等を踏まえ、1万円で販売したい。

議員 問 プレミアム付商品券を独自に配付し、家計の急変を助ける取り組みはどうか。

当局 答 今議会にて提案の一般会計補正予算(第2次)で、住民税非課税世帯のほか、市独自の支援策として家計急変世帯及び住民税均等割のみ世帯へも3万円支給の支援策を拡充している。

## 飼料価格高騰対策支援事業

# 9,174万円

飼料の価格高騰に対する畜産経営支援



支給額 配合飼料高騰分×6分の1×飼育頭数×6か月分

対象 市内に住所を有し、乳用牛、肉用牛、豚、採卵鶏もしくはブロイラーを飼育する個人または法人

支給額 粗飼料高騰分×2分の1×飼育頭数×6か月分

対象 市内に住所を有し、乳用牛、肉用牛を飼育する個人または法人

議員 問 どの程度、高騰の影響を受けているか。

当局 答 粗飼料は、おかやま酪農業協同組合による販売価格の試算では、令和3年7月と比較し、1トン当たり約40%、2万4,600円の上昇である。配合飼料は、農林水産省の公表データから試算し、令和3年度第1四半期と比較して1トン当たり約30%、1万9,934円高騰している。

令和5年6月定例会

## 令和5年度一般会計補正予算(第2次)

当補正予算(第2次)は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市民や事業者を支援するための独自事業等が盛り込まれ、7月4日最終日に可決されました。

当補正予算額は、11億4,947万7千円で、補正後の予算総額は494億5,597万7千円となります。



## 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業

# 4億9,233万1千円

支給額 1世帯当たり3万円  
対象 令和5年度住民税非課税世帯等約15,600世帯

議員 問 本市独自で財政調整基金を使って増額給付はできないか。

当局 答 令和5年度住民税非課税世帯約13,000世帯に給付するほか、本市独自事業として、直近で家計が急変した世帯と住民税均等割のみ世帯約2,600世帯も給付対象としている。財政調整基金の取り崩しは考えていない。

議員 問 他の扶養に入っている年金暮らしの世帯に市独自で3万円給付することはできないか。

当局 答 今回、議員提案の施策実施はしないが、今後の物価高騰の推移によってはさらなる対策も検討したい。

## 学校給食費高騰対策支援事業

# 2,252万2千円

令和5年6月以降の小・中学校給食費の高騰に対し助成します。

助成額 児童・生徒1人当たり  
1食20円(高騰分)×10か月分



議員 問 この支援策は教職員も対象か。

当局 答 子育て世帯支援策であるため対象外である。